

(図表1)

展望レポートの経済・物価見通し (2013年10月)

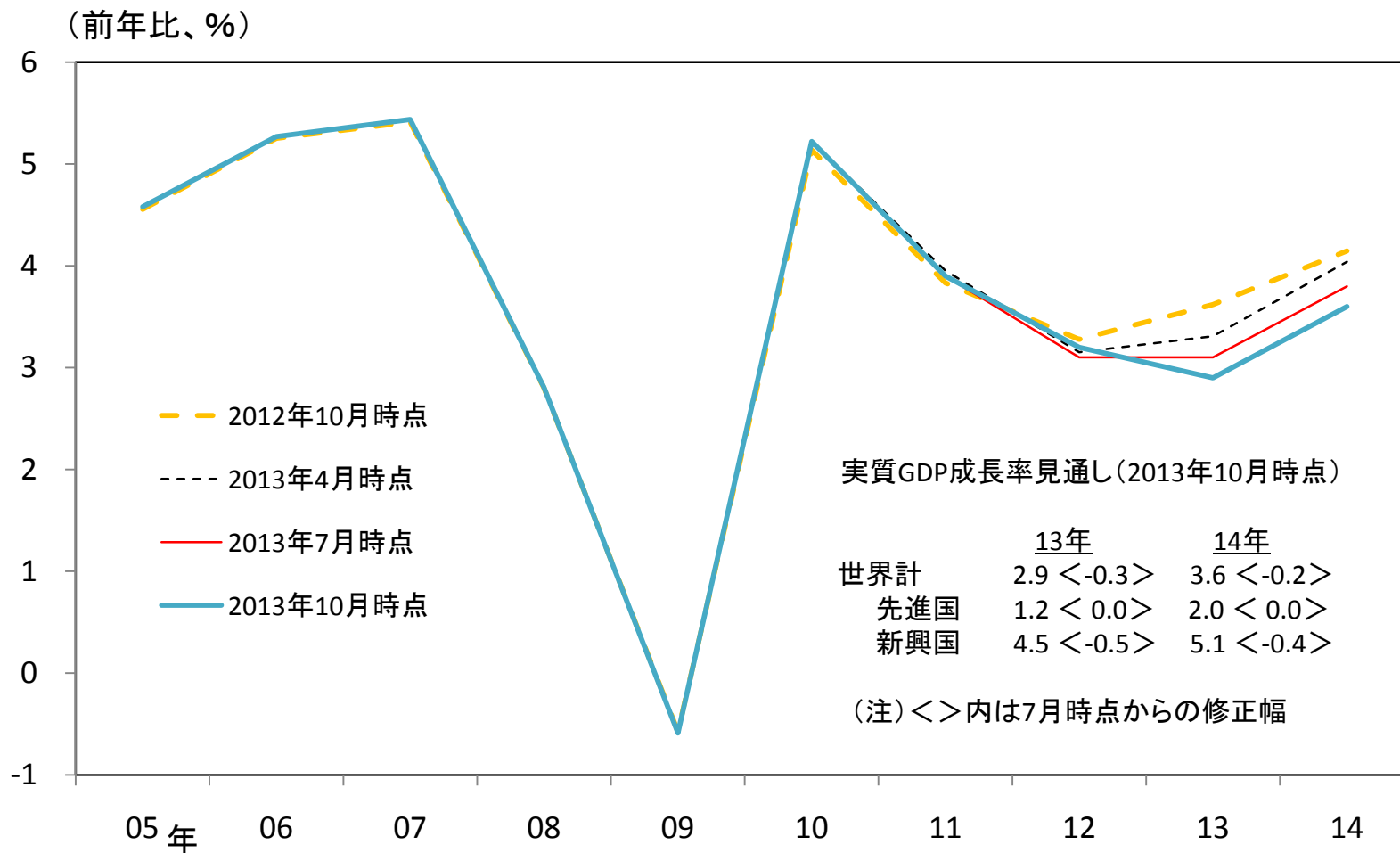
——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) | 消費税率引き上げの 影響を除くケース |
|----------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| | | | |
| 2013年度 | +2.6～+3.0 <+2.7> | +0.6～+1.0 <+0.7> | |
| 7月時点の見通し | +2.5～+3.0 <+2.8> | +0.5～+0.8 <+0.6> | |
| 2014年度 | +0.9～+1.5 <+1.5> | +2.8～+3.6 <+3.3> | +0.8～+1.6 <+1.3> |
| 7月時点の見通し | +0.8～+1.5 <+1.3> | +2.7～+3.6 <+3.3> | +0.7～+1.6 <+1.3> |
| 2015年度 | +1.3～+1.8 <+1.5> | +1.6～+2.9 <+2.6> | +0.9～+2.2 <+1.9> |
| 7月時点の見通し | +1.3～+1.9 <+1.5> | +1.6～+2.9 <+2.6> | +0.9～+2.2 <+1.9> |

(資料)日本銀行

(図表2)

IMFの世界経済見通し

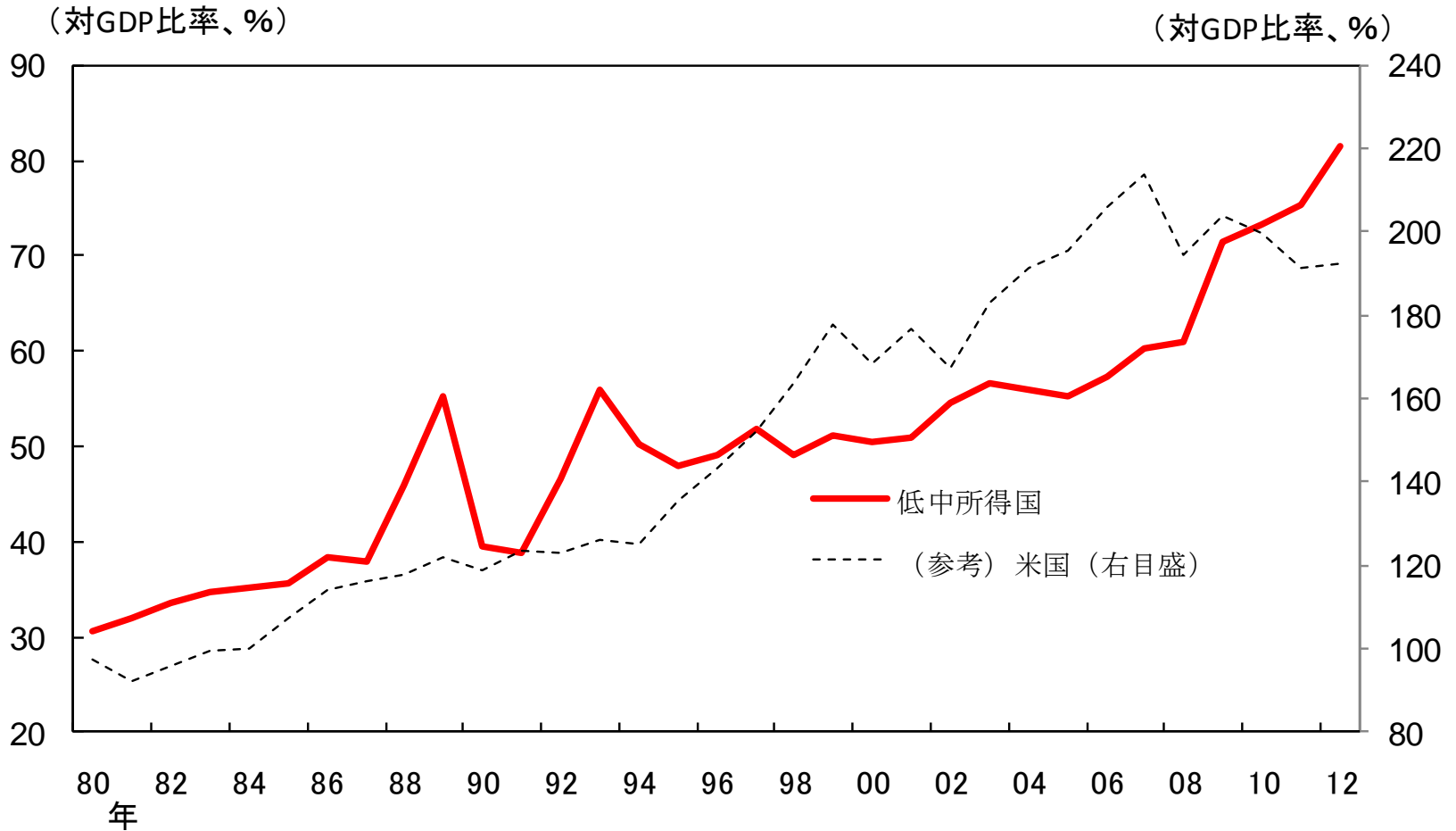


(注) 2013年10月時点において、2013年以降は予測値。

(資料) IMF

(図表3)

低中所得国の民間部門向け与信

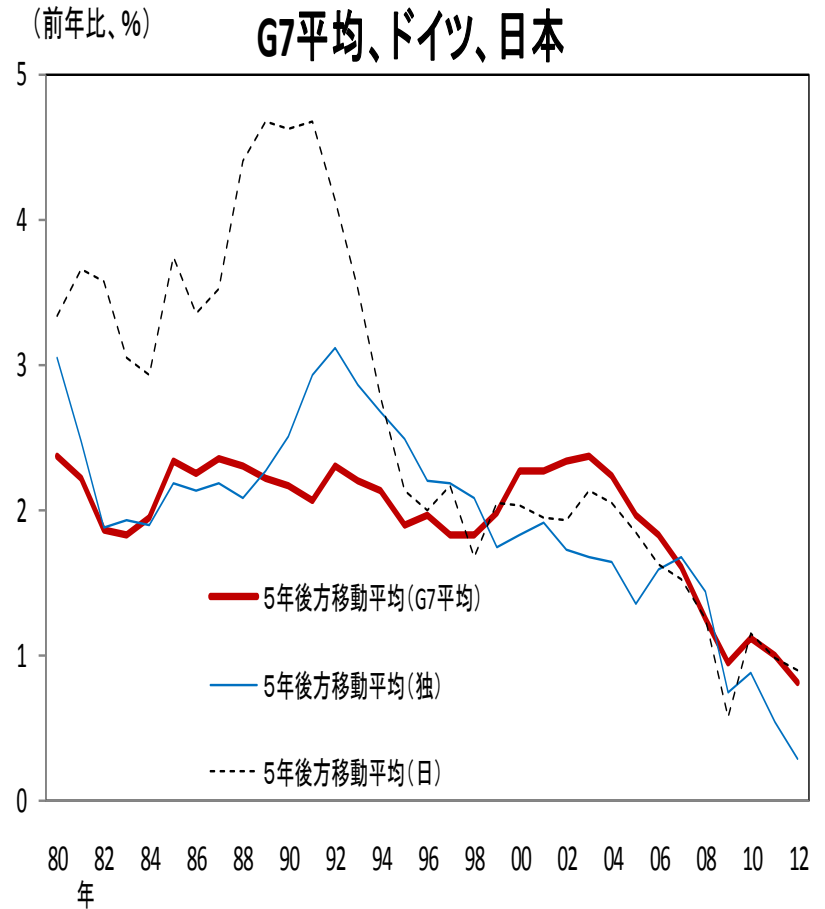
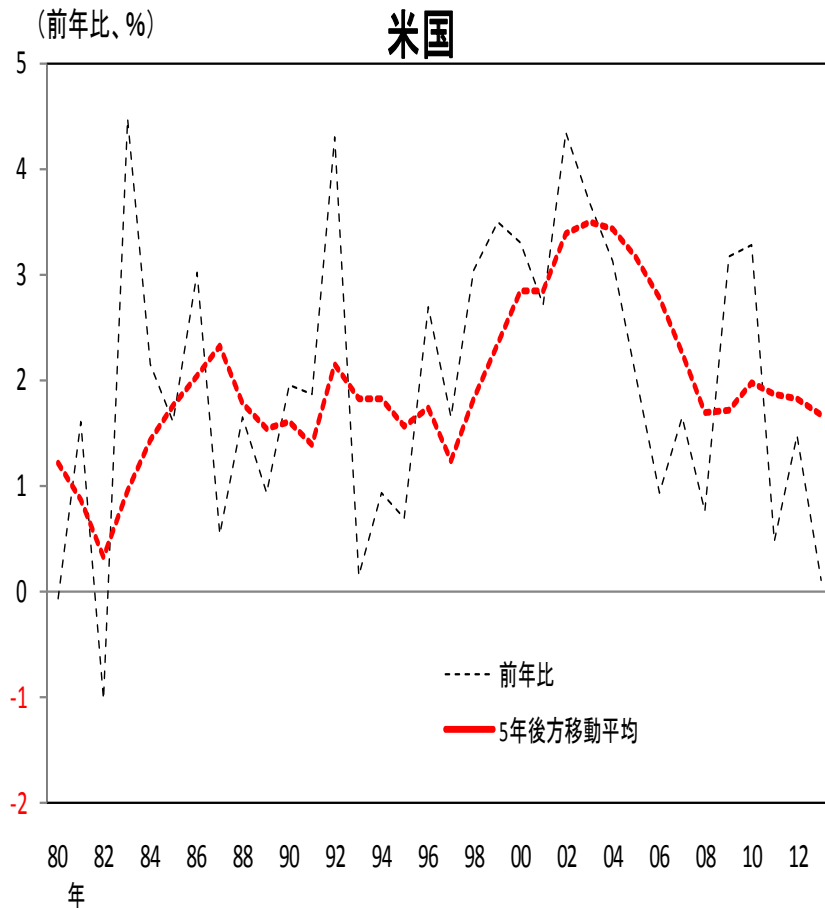


(注) 国内銀行部門による民間部門向け与信。低中所得国は2011年の一人当たりGNIが12,475ドル以下の国。国によっては、民間部門に国有企業等を含む。

(資料) 世界銀行

(図表4)

労働生産性上昇率の長期推移



(注)直近データは米国が2013年、その他は2012年。米国の2013年のデータは1-9月の計数を用いて算出。

(資料)BLS、OECD

(図表5)

日本の実質GDP

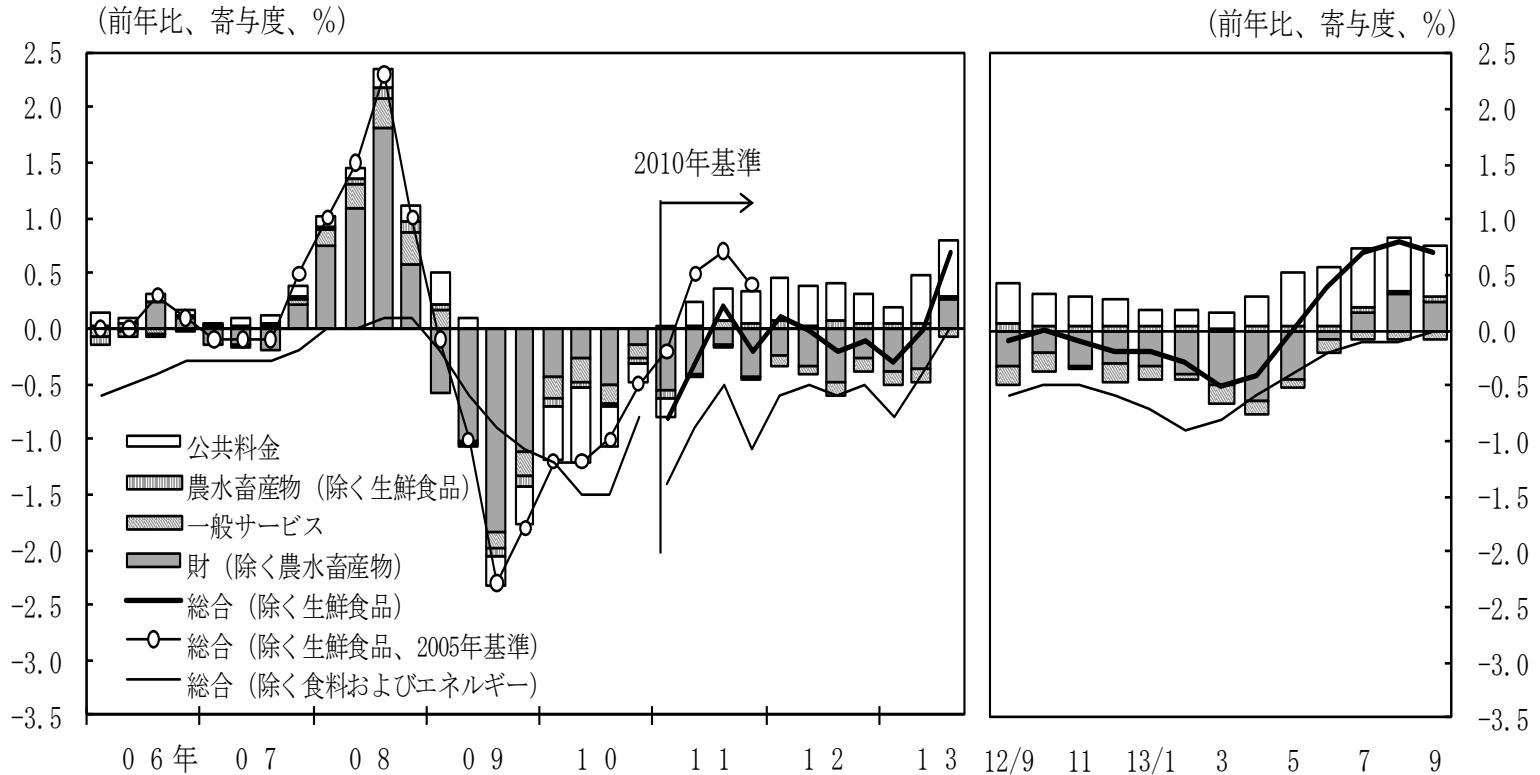
(季調済前期比、%)

| | 2012年 | | 2013年 | | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 |
| 実質GDP | -0.9 | 0.1 | 1.1 | 0.9 | 0.5 |
| [前期比年率] | [-3.7] | [0.6] | [4.3] | [3.8] | [1.9] |
| 国内需要 | -0.4 | 0.3 | 0.7 | 0.8 | 0.9 |
| 民間需要 | -0.7 | 0.0 | 0.7 | 0.5 | 0.7 |
| 民間最終消費支出 | -0.3 | 0.4 | 0.8 | 0.6 | 0.1 |
| 民間企業設備 | -3.3 | -1.2 | 0.1 | 1.1 | 0.2 |
| 民間住宅 | 1.1 | 3.2 | 2.3 | 0.4 | 2.7 |
| 公的需要 | 0.6 | 1.1 | 0.5 | 1.6 | 1.6 |
| 公的固定資本形成 | 1.2 | 3.3 | 2.5 | 4.8 | 6.5 |
| 純輸出 | — | — | — | — | — |
| 輸出 | -3.8 | -3.0 | 3.9 | 2.9 | -0.6 |
| 輸入 | -0.3 | -1.7 | 1.0 | 1.7 | 2.2 |

(資料)内閣府

(図表6)

消費者物価(総合除く生鮮食品)

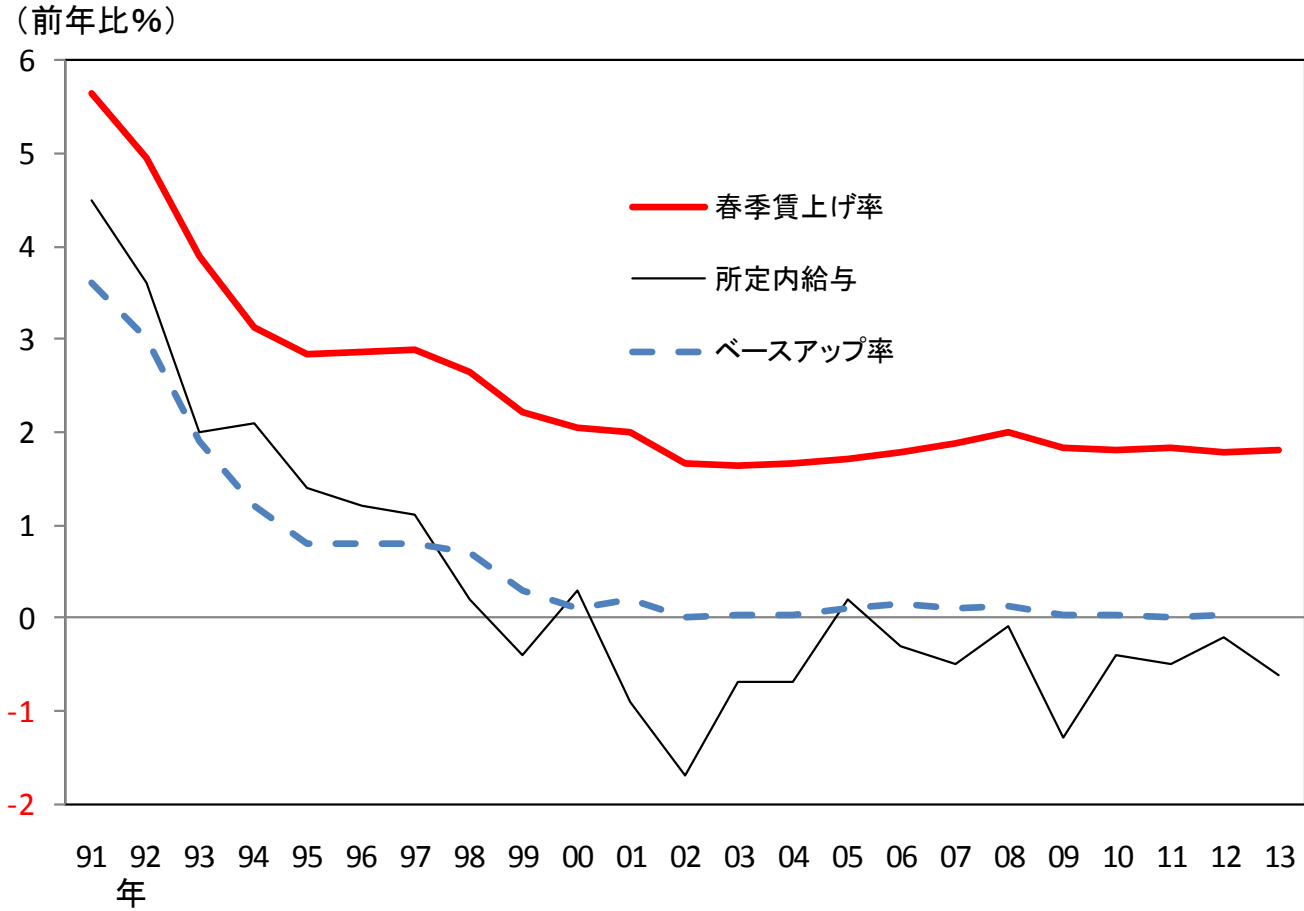


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合(除く生鮮食品)、総合(除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料)総務省

(図表7)

各種の賃上げ率



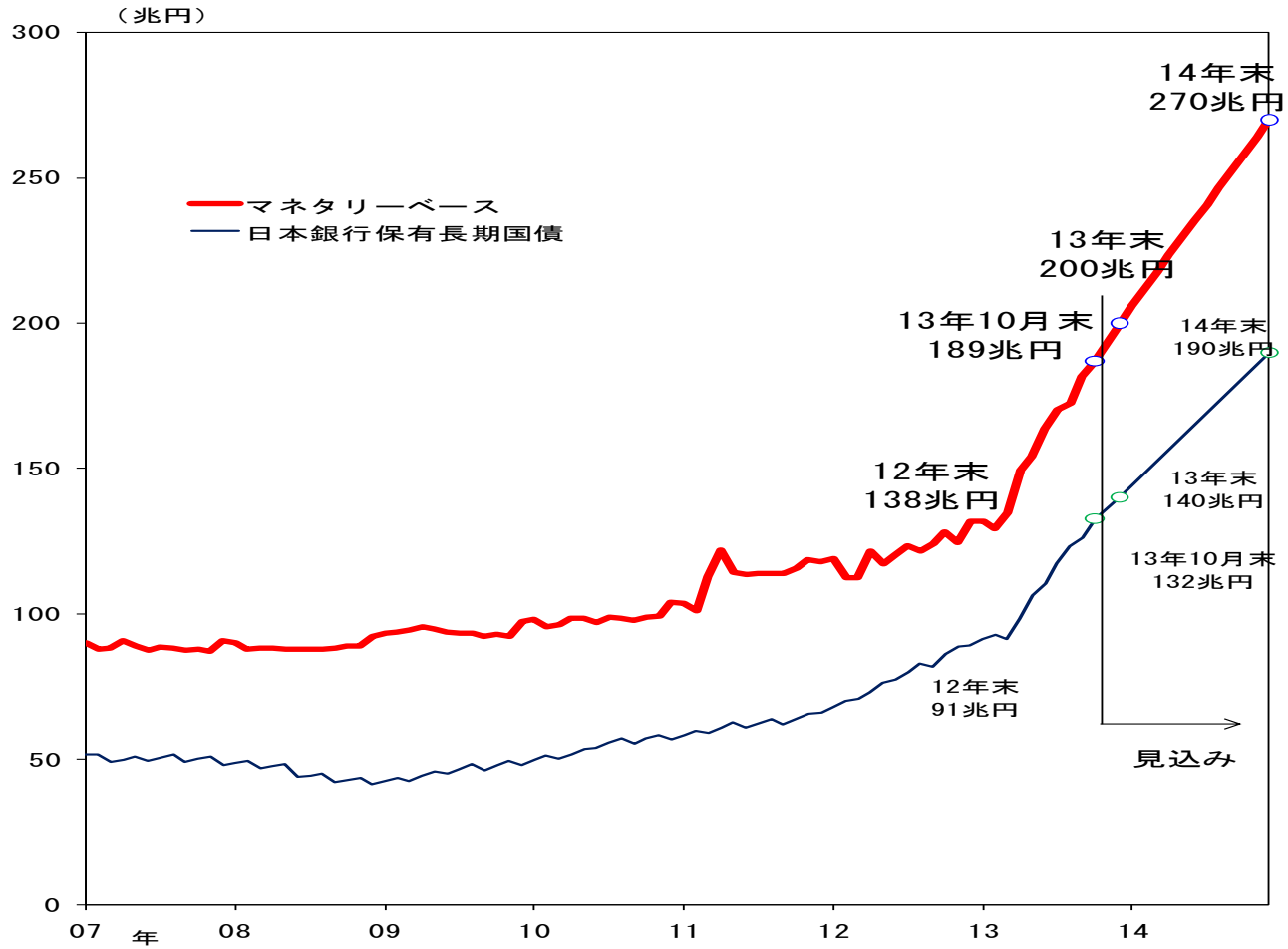
(注) 1. 「所定内給与」は「事業所規模5人以上」ベース。2013年は1-9月の計数を用いて算出。

2. ベースアップ率の直近データは2012年。

(資料) 厚生労働省、日本経済団体連合会

(図表8)

マネタリーベースと長期国債買入れの拡大

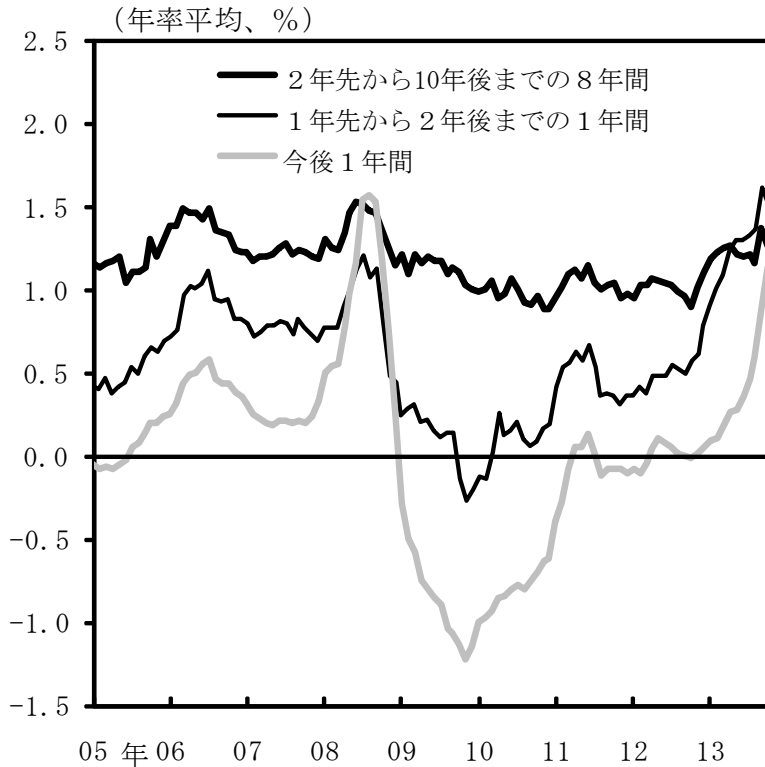


(資料)日本銀行

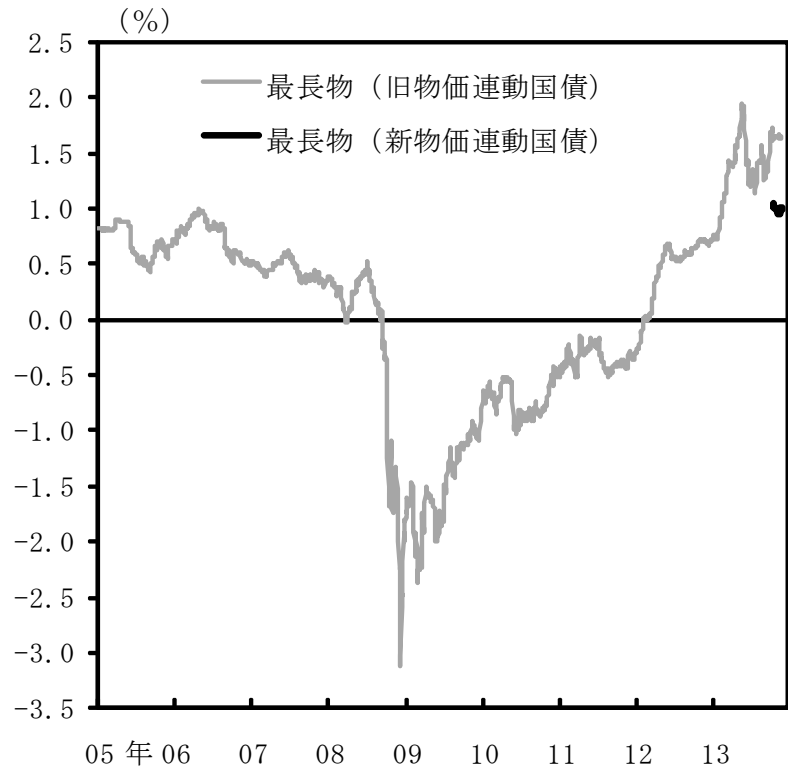
(図表9)

市場参加者の予想物価上昇率

< QUICK調査 >



< 物価連動国債のBEI >

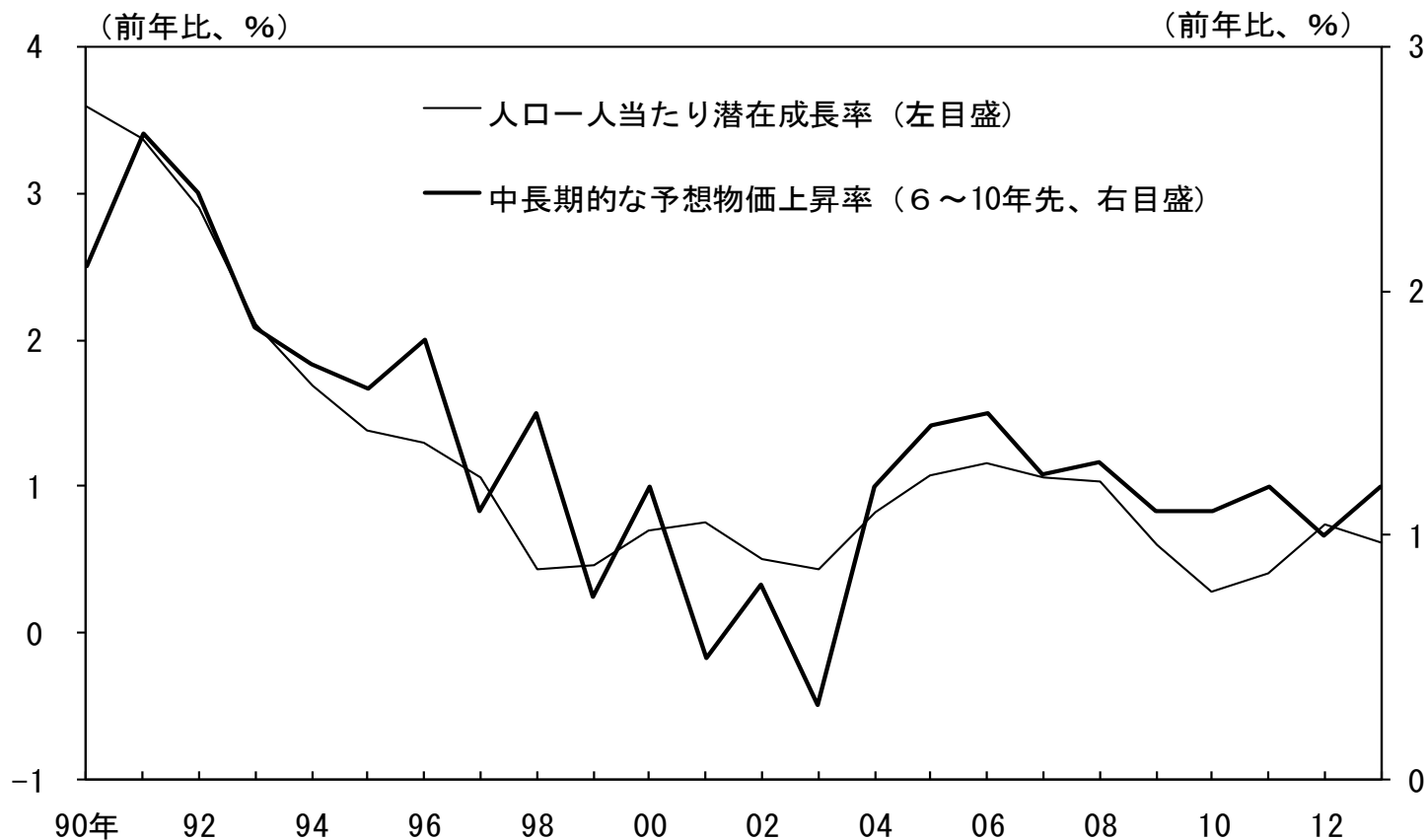


(注) BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債(足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

(資料) QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

(図表10)

潜在成長率と予想物価上昇率



(注) 予想物価上昇率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる消費者物価見通し(各年4月と10月時点の平均値)。潜在成長率については、日本は日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」